

農林水産物・食品輸出とTPP

弘前大学 農学生命科学部 准教授 成田拓末

1 アベノミクスと農林水産物・食品輸出

2015年、日本の農林水産物・食品輸出額が過去最高を更新した。特に2013年以降の伸びが大きく、2012年の4,497億円から2015年の7,451億円へと66%増加した。年率18.8%の成長である。^(注1)

農林水産物・食品の輸出量の単位は多岐にわたるため、その総量の伸びを一つの単位で言い表すことはできないが、生産者価格を一定とすれば、円ベースでの輸出額の伸びは、輸出量の大幅な伸びを示すものと理解して良いだろう。

この大きな要因の一つは、為替相場の変動である。この間、いわゆるアベノミクスによる大規模な金融緩和によって、79.8円/ドル(2012年)から121円/ドル(2015年)へ、急速に円安が進んだ。^(注2)したがって、ドルベースで見れば、56.4億ドル(2012年)から61.6億ドル(2015年)へ、3年間で海外消費者は日本産農林水産物・食品に9.3%多く支払うようになったといえる。その増加率が円ベースではない点、また円高への反転があった場合にどのような反動が現れるのか、一抹の懸念も抱かせる3年間であった。

2 正確さを欠くマスコミ報道

ここで、この間の農林水産物・食品輸出にかかるマスコミの報じ方に着目してみたい。

例えば、テレビ朝日の2015年2月10日のニュースは、見出しにおいて「農林水産物の輸出額、過去最高」とした上で、本文で「2014年の農林水産物の輸出額は6,117億円に達し」としている。正しくは、「2014年の農林水産物・食品の輸出額は6,117億円に達し」たである。

産経新聞に至っては、「農産物輸出が最高和食ブームで急拡大 27年上期」と、「農産物」としか表記していない(2015年8月11日付)。正しくは、「農林水産物・食品」である。こうした見出しや記事が、農業者ではない、日本国民の圧倒的多数を占める消費者に発信されている。

ここで、「農林水産物・食品」輸出額の内訳を確認しておきたい。第2次安倍政権の第3の矢、「日本再興戦略」(2013年6月14日閣議決定)は、2020年までに農林水産物・食品輸出額を1兆円(2012年4,497億円)とする目標を掲げている。その目標額の内訳は、加工食品5,000億円(2012年1,300億円)、水産物3,500億円(同1,700億円)、コメ・コメ加工品600億円(同130億円)、青果物250億円(同80億円)、牛肉250億円(同50億円)である。

以上から分かるとおり、農林水産物・食品の輸出額の大半は、加工食品や水産物で占められ、消費者一般が「農産物」と聞いて思い浮べるであろう青果物や、米、畜産物等が占める割合は一部にとどまっている。しかも目標の最大の重点は、加工食品の輸出額増大におかれている。

それらを十把一絡げに「農産物」といったのでは、多くの消費者は、米や野菜、果物、畜産物の輸出が数千億にも及び、また年々大きく伸び、政府もその輸出促進に力を入れているのだと見誤りかねない。

3 そしてTPPへ

表記に問題があるとはいえ、マスコミが伝えようとしている事実の存在は概ね確かである。「和食ブーム」のもとで、日本産農林水産

物・食品の輸出は伸びている。

続いて議論は、「TPPで関税を撤廃して一層の輸出促進を」と展開していく。

「TPP交渉への参加反対」と農業団体が声を上げればその都度報道され、TPPによる農業へのメリットとデメリットが論じられ、農業問題を軸とするTPP賛否論争がことさらに取り上げられた。

TPPにかかる農業問題は、重大な問題ではあるが一部を構成するに過ぎない。各国の歴史的文脈を無視して、社会と経済を規制するあらゆるルールを多国籍企業の視点で統一していこうという点、それを我々国民が飲めるか否かがTPPの是非の論点である。

勢いづく農林水産物・食品輸出に、TPPで一層のはずみを、といった論理でTPP肯定論が語られ、一般消費者は「農産物」の輸出に政府が熱心に取り組んでいると錯覚する。そのうえ、「小泉純一郎です。北京では、いま青森の『りんご』がひとつ2,000円で売られているそうです。(中略)これにはびっくりしました。」(小泉内閣メールマガジン、第167号、2004年12月9日)と驚いてみせる。

当該りんごが1個500gに達する特別大玉で希少なりんごであること、輸送費、保険、関税、海外の流通業のマージンなどまで含んだ小売価格であるという説明は一切省かれている。輸出によって直ちに生産者の所得が増大するという構造にはなっていないのが実態である。そうした実態を知らずにいる多くの消費者は、さぞ儲かっているのだろうと錯覚する。政府やマスコミのミスリードである。

輸出で安直に儲かるなどと考えている農業者はほとんどいない。日本産農産物の9割以

上は国内で消費されている。輸出は数%を占めるに過ぎないし、手詰まり感のある農政のもと、輸出政策を農業の“希望の星”“ウルトラC”のごとく解する農業者はごく少数であろう。

一方で、一步一步着実に、農産物輸出を拡大していく試みを続けている農業者は少なからずいる。賢明な彼らの多くは、政府やマスコミのミスリードを見抜いている。

しかし、国全体の意思決定の帰趨は、今や圧倒的多数の消費者によって握られている。

4 反転、円高も旺盛な海外需要

2016年は、一転して急激に円高が進行した。1～8月の為替相場は102円/ドルで、輸出に逆風となっている。このため、2016年1～8月の農林水産物・食品輸出額は、前年同期比0.1%増で横ばいにとどまっている。

一方、1～8月のドルベースの輸出額は、39億ドルから46.3億ドルへ18.7%の大幅な伸びとなった。2012年から2015年にかけての3年間の伸び率を大きく上回る実績を、わずか1年の間に残したことになる。

また、生産者価格を一定とすれば、円ベースでの輸出額が横ばい、すなわち輸出数量もほぼ一定とみられる中で、海外消費者はより多く支払って、つまり高価格で日本産農林水産物・食品を購入していることになる。

以上を踏まえれば、海外消費者の日本産農林水産物・食品に対する購買意欲は、着実に高まってきているものと理解できる。産地から流通業まで含む、輸出に取り組む現場の方々の積み重ねの成果である。

このことが、TPP肯定論の論拠として都合よく使われ、ミスリードによって実態を知らない多数の消費者がTPPを是とすることのないように、ここで釘をさしておく。

(なりた たくみ)

(注1)農林水産物・食品輸出額については、農林水産省食料産業局輸出促進課「農林水産物・食品の輸出促進について」2016年10月参照。

(注2)為替相場については、日本銀行統計資料を参照。